

平成20年 3月期 中間決算短信



上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436

代表者 代表取締役 社長

春田 薫

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員 管理本部長

上野 敬三

TEL (045) 439 - 1504

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

配当支払開始予定日 平成19年12月 4日

上場取引所 東証・大証 第一部

URL <http://www.amano.co.jp/>

1. 平成19年 9月中間期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	45,307	9.5	5,020	6.8	5,419	15.3	3,145	17.3
18年 9月中間期	41,393	4.0	4,699	15.0	4,702	16.5	2,682	24.1
19年 3月期	85,769	-	10,143	-	10,205	-	5,961	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	39.15	39.14
18年 9月中間期	33.45	33.43
19年 3月期	74.29	74.24

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	115,107	86,050	74.2	1,062.09
18年 9月中間期	107,969	80,836	74.4	1,000.58
19年 3月期	111,487	83,620	74.4	1,033.61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 85,356百万円 18年9月中間期 80,290百万円 19年3月期 82,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	4,864	10,257	1,037	24,165
18年 9月中間期	2,464	4,264	877	31,783
19年 3月期	7,101	8,834	2,016	30,690

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年 3月期	円 銭 13.00	円 銭 17.00	円 銭 30.00
20年 3月期	17.00		34.00
20年 3月期(予想)		17.00	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,000	6.1	10,700	5.5	10,800	5.8	6,300	5.7	78.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 テリー マクキヤン&アソシエイツ Inc.、アマノヨーロッパ ホールディングス N.V.） 除外 0社
 (注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」および19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 9月中間期 81,257,829株 18年 9月中間期 81,257,829株
 19年 3月期 81,257,829株
 期末自己株式数 19年 9月中間期 891,189株 18年 9月中間期 1,013,791株
 19年 3月期 971,355株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月中間期の個別業績(平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	34,965	5.1	3,948	0.9	4,363	9.8	2,463	5.5
18年 9月中間期	33,274	3.3	3,913	18.7	3,975	19.6	2,336	22.3
19年 3月期	68,187	-	8,431	-	8,563	-	5,003	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	30.66
18年 9月中間期	29.13
19年 3月期	62.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	106,725		82,855		77.6		1,030.97	
18年 9月中間期	104,054		80,185		77.1		999.27	
19年 3月期	105,807		81,788		77.3		1,018.70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 82,855百万円 18年9月中間期 80,185百万円 19年3月期 81,788百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	71,200	4.4	8,700	3.2	8,900	3.9	5,200	3.9	64.70	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後様々なリスクや不安定要因により、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大が続く中、企業収益は高水準に推移し、設備投資も増加基調にあります。また、雇用者所得の増加を背景に個人消費も底堅く、その足もとは緩やかに拡大しております。

このような経営環境下にあつて、当社は、平成 17 年 4 月からスタートした第 3 次中期経営計画の最終年度計画に基づき、「収益体質強化 & 持続的成長」に向けてグループ各社一丸となつて、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高 453 億 7 百万円（前年同期比 9.5 % 増）、営業利益 50 億 20 百万円（同 6.8% 増）、経常利益 54 億 19 百万円（同 15.3% 増）となりました。また、中間純利益は、31 億 45 百万円（同 17.3% 増）となり、増収・増益を確保することができました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月～ 平成 18 年 9 月)		当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月～ 平成 19 年 9 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	6,947	16.8	7,734	17.1	786	11.3
時間管理機器	3,640	8.8	3,465	7.6	175	4.8
パーキングシステム	16,118	38.9	18,883	41.7	2,764	17.1
小 計	26,707	64.5	30,082	66.4	3,375	12.6
(環境関連システム事業)						
環境システム	9,670	23.4	10,375	22.9	704	7.3
クリーンシステム	5,015	12.1	4,849	10.7	165	3.3
小 計	14,686	35.5	15,225	33.6	538	3.7
合 計	41,393	100.0	45,307	100.0	3,914	9.5

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では、J-SOX法による内部統制システムの構築が進められる中で、勤怠管理のプロセス見直しによる労務管理システムの再構築や個人情報保護法を背景としたドアセキュリティ(入室管理)に関する需要は堅調に続いております。また、労働基準監督署による「労働時間の適正把握」に対する行政指導も一段と強化されております。

当社はこの需要動向に対応し、大規模ソリューションシステムのSE増強、中小規模市場に向けた営業戦略強化、ICカードによる入室システムとの統合型ソリューション提案など事業拡大に注力してまいりました。

当中間期の実績は、前年同期に比べ就業システム分野で4億52百万円増収(7.1%増)、入室システム分野で46百万円増収(6.8%増)となりました。

品目別には、ハードウェアは4億41百万円増収(15.0%増)、ソフトウェアは30百万円減収(1.5%減)、メンテ・サプライは1億1百万円増収(7.2%増)となりました。ハードウェアの増収は、大規模企業向けソリューションシステムの営業体制強化により、大型受注が増加したことが寄与しております。メンテ・サプライの増収は、保守契約が増加したことによります。

海外の実績は、北米はドアアクセス事業の強化により増収、欧州は微増、アジアは横ばいとなり、全体では6億81百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、77億34百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では、市場ボリュームの横ばい状況が続いており、タイムレコーダーの需要も低価格機とシステム化への二極化が進み、需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

当中間期の国内の実績は、売上・台数とも減少となりました。輸出は、北米向けタイムレコーダーが増加し増収となりましたが、国内・輸出合計では、台数は増加したものの売上は31百万円減収(1.3%減)となりました。

海外の実績は、北米は大手量販店でのタイムレコーダーの取り扱い中止の影響を受け減収、欧州は為替換算レートの変動も加わり増収、アジアは横ばいで、全体では15億19百万円(前年同期比8.7%減)と低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、34億65百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では昨年 6 月の道路交通法の改正以降、都市圏を中心に小規模駐車場の新設需要が続いております。駐輪場システムは、自治体を中心にシステム化に向けた整備計画の動きが顕著になってまいりました。

また、新たな需要としては、高速道路の ETC 専用レーンに料金収受員の横断安全対策用遮断機として、東京・名古屋・大阪などでゲートシステムの導入が相次いでおります。

当社はこのような市場環境の中、更新市場への戦略強化、駐輪場ビジネスの拡大、ゲートシステム市場の開拓など事業拡大に注力してまいりました。

当中間期の品目別実績は、前中間期に比べシステム機器は 4 億 37 百万円増収 (5.5% 増)、メンテ・サプライは 2 億 68 百万円増収 (7.3% 増) となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の受託台数は、前期末に比べ 9,900 台増加 (9.3% 増) し、着実に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米は I T S 社 (現 A U I 社) の買収効果が寄与し増収、欧州はスペイン市場での需要が活発化し増収、アジアは韓国が好調を持続し増収と、各地域とも好調を持続したことにより、海外全体では、50 億 96 百万円 (前年同期比 92.2% 増) と大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、188 億 83 百万円 (前年同期比 17.1% 増) となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、引き続き国内製造業の堅調な設備投資を背景に、大型システムの受注が好調に推移しました。

当中間期の実績は、汎用機部門は自動車関連企業からの需要が減速傾向を示したことの影響を受け、前年同期とほぼ横ばいの実績に留まりました。大型システムは、広範囲な製造業からの新設・増設需要が続き、4 億 31 百万円増収（12.6%増）となりました。メンテ・サプライは、安全・性能維持への認識が高まる中、保守契約の増加により 99 百万円増収（5.0%増）と実績を伸ばしました。

海外の実績は、中国、タイを中心とした日系企業からの大型システムの受注を中心に好調に推移し、5 億 78 百万円（前年同期比 25.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、103億75百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では工場内における職場環境の改善と清掃作業の効率化や負荷を軽減するための需要が高まっており、ファクトリー向け洗浄機は新製品投入も寄与し、順調に実績を伸ばしております。一方、大手コンビニエンスストア向けパフイング機は、セラミック床材への変更を受け減少が続いております。

当中間期の実績は、清掃機器は前年同期に比べ 96 百万円減収（6.1%減）、メンテ・サプライは 13 百万円増収（0.9%増）となりました。

海外の実績は、北米は需要回復の兆しが見えず減収、アジア地域も低調に推移し、全体では 14 億 35 百万円（前年同期比 6.7%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、48 億 49 百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、積極的な投資活動を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ 65 億 24 百万円 (21.3%) 減少し、241 億 65 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48 億 64 百万円と前年同期比 23 億 99 百万円 (97.4%) の増加となりました。これは、主に中間純利益の増加、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102 億 57 百万円と前年同期比 59 億 93 百万円 (140.5%) の支出増となりました。これは、主に子会社株式の取得、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 37 百万円と前年同期比 1 億 59 百万円 (18.2%) の支出増となりました。これは、主に配当金の支払額の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	75.5	72.5	74.8	74.4	74.2
時価ベースの自己 資本比率 (%)	76.6	95.0	156.0	103.6	97.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	30.4	26.0	42.2	36.2	60.2
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	165.7	255.8	88.1	125.3	150.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、連結での配当性向 35%以上、純資産配当率 2.5%以上を目標に安定的な配当を実施するとともに、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

その方針のもと、当中間期の配当金は、業績を踏まえて株主の皆様に対する利益還元を図るため、前期中間配当金 1 株当たり 13 円から 4 円増額し、1 株当たり 17 円とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

(4) 通期の業績見通し及び当期末の配当

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の下振れリスクなど世界経済に不確実性はあるものの、内外需要が増加する中で生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持され、息の長い成長が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、「収益体質強化 & 持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、期初公表のとおり売上高 910 億円、営業利益 107 億円、経常利益 108 億円、当期利益 63 億円を見込んでおります。

また、当期の期末配当金につきましては、引き続き業績の向上に努め、1 株当たり 17 円を見込み、中間配当金と合わせ、1 株当たりの年間配当金を 34 円とさせていただきます。

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	91,000	10,700	10,800	6,300
平成 19 年 3 月期	85,769	10,143	10,205	5,961
伸長率	6.1%	5.5%	5.8%	5.7%

(5) 事業等のリスク

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 8 日開示) により開示いたしました内容から重要な変更がありませんので、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ : <http://www.amano.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ)

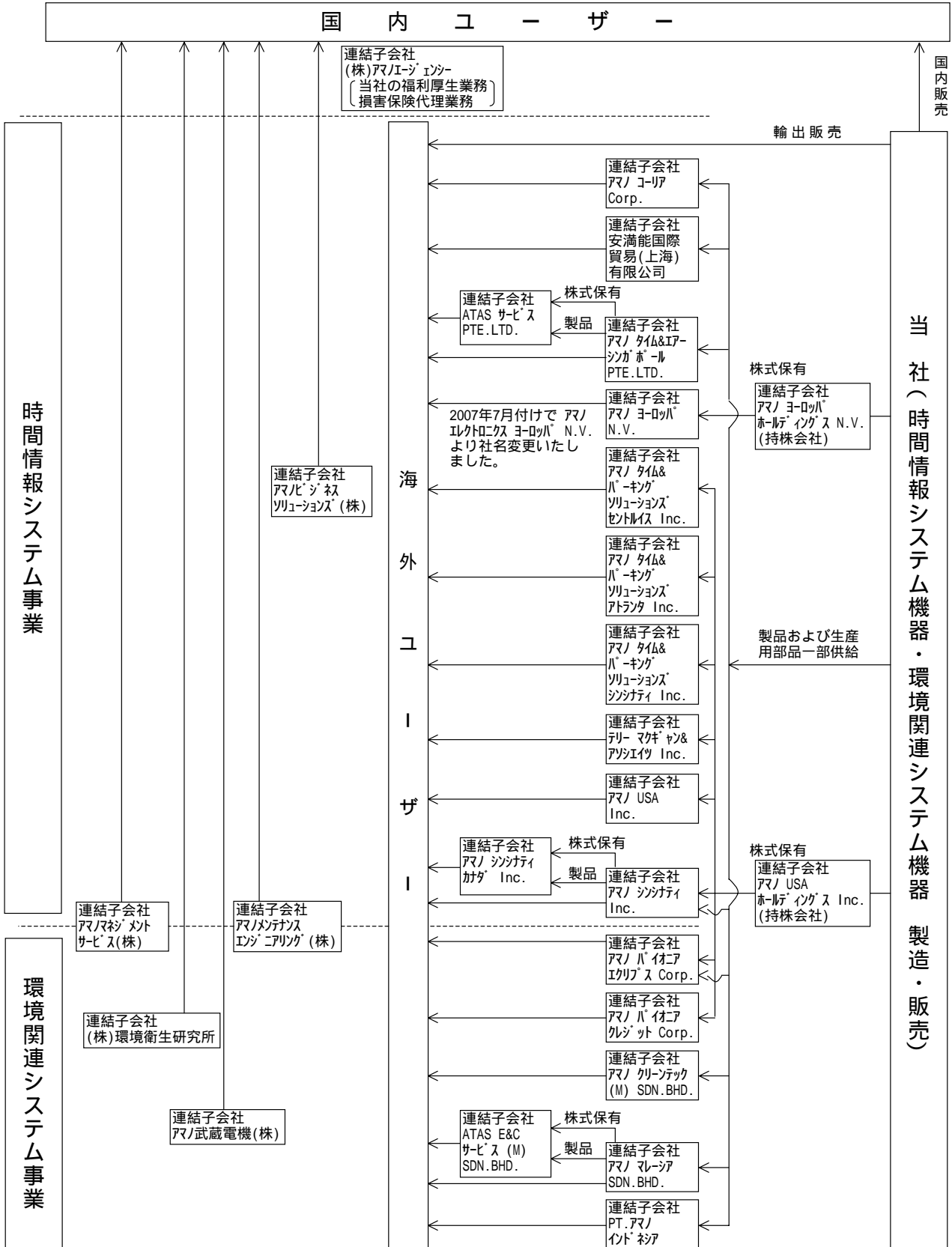
: <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社33社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



3 . 経 営 方 針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 8 日開示）により開示いたしました内容から重要な変更がありませんので、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ : <http://www.amano.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

: <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4-(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	67,667	62.7	66,331	57.6	1,336	69,770	62.6
現金及び預金	33,783		27,527		6,256	33,690	
受取手形及び売掛金	22,612		25,326		2,714	24,635	
有価証券	0		500		499	500	
たな卸資産	8,173		9,254		1,080	8,458	
繰延税金資産	1,247		1,247		0	1,254	
その他	1,990		2,598		607	1,336	
貸倒引当金	140		123		17	105	
固定資産	40,301	37.3	48,776	42.4	8,474	41,716	37.4
有形固定資産	(21,071)	(19.5)	(23,204)	(20.2)	(2,132)	(21,552)	(19.3)
建物及び構築物	11,508		12,141		633	11,228	
機械装置及び運搬具	1,545		2,159		614	1,670	
工具器具及び備品	1,942		2,183		241	2,093	
土地	5,827		6,573		746	5,825	
建設仮勘定	247		145		102	734	
無形固定資産	(5,218)	(4.8)	(10,606)	(9.2)	(5,387)	(6,409)	(5.8)
のれん	1,463		5,728		4,264	1,834	
ソフトウェア	2,317		3,441		1,123	2,830	
ソフトウェア仮勘定	1,378		1,378		0	1,685	
その他	58		58		0	59	
投資その他の資産	(14,011)	(13.0)	(14,965)	(13.0)	(953)	(13,754)	(12.3)
投資有価証券	6,489		6,921		431	6,026	
長期貸付金	551		538		13	562	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	261		522		261	410	
差入保証金	949		1,046		96	958	
繰延税金資産	1,806		2,083		276	1,900	
長期預金	1,500		1,500		-	1,500	
その他	2,746		2,836		89	2,817	
貸倒引当金	294		482		188	422	
資産合計	107,969	100.0	115,107	100.0	7,137	111,487	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	21,483	19.9	22,948	19.9	1,464	22,043	19.8
支払手形及び買掛金	11,166		11,462		296	11,485	
短期借入金	466		457		9	434	
未払法人税等	1,899		2,141		242	2,270	
賞与引当金	1,841		1,917		75	1,903	
役員賞与引当金	-		22		22	47	
そ の 他	6,110		6,947		837	5,901	
固 定 負 債	5,649	5.2	6,108	5.3	458	5,823	5.2
長期借入金	604		1,004		400	688	
退職給付引当金	4,219		4,287		68	4,269	
役員退職慰労引当金	691		678		13	738	
繰延税金負債	73		63		9	61	
そ の 他	61		73		12	65	
負 債 合 計	27,133	25.1	29,056	25.2	1,923	27,866	25.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	80,539	74.6	84,705	73.6	4,165	82,826	74.3
資 本 金	18,239	16.9	18,239	15.8	-	18,239	16.4
資 本 剰 余 金	19,501	18.1	19,556	17.0	54	19,521	17.5
利 益 剰 余 金	43,625	40.4	47,640	41.4	4,014	45,860	41.1
自 己 株 式	827	0.8	730	0.6	96	794	0.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等	249	0.2	651	0.6	900	157	0.1
その他有価証券評価差額金	587	0.6	384	0.4	203	514	0.4
為替換算調整勘定	836	0.8	266	0.2	1,103	356	0.3
少 数 株 主 持 分	545	0.5	693	0.6	148	636	0.6
純 資 産 合 計	80,836	74.9	86,050	74.8	5,214	83,620	75.0
負 債 純 資 産 合 計	107,969	100.0	115,107	100.0	7,137	111,487	100.0

4-(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)				(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比		
		%		%		%		%		%
売 上 高	41,393	100.0	45,307	100.0	3,914	9.5	85,769	100.0		
売 上 原 価	23,117	55.8	25,720	56.8	2,603	11.3	47,920	55.9		
売 上 総 利 益	18,276	44.2	19,587	43.2	1,311	7.2	37,848	44.1		
販売費及び一般管理費	(13,576)	(32.8)	(14,566)	(32.1)	(989)	7.3	(27,705)	(32.3)		
販 売 費	11,608		12,379		770		23,795			
一 般 管 理 費	1,968		2,186		218		3,909			
営 業 利 益	4,699	11.4	5,020	11.1	321	6.8	10,143	11.8		
営 業 外 収 益	(311)	(0.8)	(574)	(1.3)	(262)	84.1	(631)	(0.7)		
受 取 利 息	57		152		95		151			
受 取 配 当 金	51		41		10		65			
そ の 他	203		380		177		414			
営 業 外 費 用	(309)	(0.8)	(175)	(0.4)	(133)	43.2	(569)	(0.6)		
支 払 利 息	22		33		11		61			
の れ ん 償 却	160		-		160		320			
そ の 他	126		142		15		188			
経 常 利 益	4,702	11.4	5,419	12.0	717	15.3	10,205	11.9		
特 別 利 益	(25)	(0.0)	(12)	(0.0)	(13)	51.5	(97)	(0.1)		
固 定 資 産 売 却 益	1		11		10		61			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		-		21		21			
そ の 他	3		1		2		14			
特 別 損 失	(41)	(0.1)	(153)	(0.4)	(112)	273.7	(76)	(0.1)		
固 定 資 産 除 却 損	10		148		137		45			
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損	24		-		24		24			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		-		6		6			
そ の 他	-		5		5		-			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,686	11.3	5,278	11.6	591	12.6	10,226	11.9		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,932	4.6	2,052	4.5	120	6.2	4,049	4.7		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	53	0.0		
少 数 株 主 利 益	71	0.2	79	0.2	8	11.5	162	0.2		
中 間 (当 期) 純 利 益	2,682	6.5	3,145	6.9	463	17.3	5,961	7.0		

4 - (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,239	19,438	42,036	950	78,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
利益処分による役員賞与			92		92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高			39		39
中間純利益			2,682		2,682
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		63		127	190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	63	1,588	122	1,774
平成18年9月30日 残高	18,239	19,501	43,625	827	80,539

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	798	830	32	485	79,217
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,041
利益処分による役員賞与					92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高					39
中間純利益					2,682
自己株式の取得					4
自己株式の処分					190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	210	6	216	60	156
中間連結会計期間中の変動額合計	210	6	216	60	1,618
平成18年9月30日 残高	587	836	249	545	80,836

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	18,239	19,521	45,860	794	82,826
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,365		1,365
中間純利益			3,145		3,145
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		35		67	103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	35	1,780	63	1,878
平成19年9月30日 残高	18,239	19,556	47,640	730	84,705

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	514	356	157	636	83,620
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,365
中間純利益					3,145
自己株式の取得					4
自己株式の処分					103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	129	623	493	57	551
中間連結会計期間中の変動額合計	129	623	493	57	2,430
平成19年9月30日 残高	384	266	651	693	86,050

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,239	19,438	42,036	950	78,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,084		2,084
利益処分による役員賞与			92		92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高			39		39
当期純利益			5,961		5,961
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		82		163	246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	82	3,823	155	4,061
平成19年3月31日 残高	18,239	19,521	45,860	794	82,826

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	798	830	32	485	79,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,084
利益処分による役員賞与					92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高					39
当期純利益					5,961
自己株式の取得					8
自己株式の処分					246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	284	474	190	151	341
連結会計年度中の変動額合計	284	474	190	151	4,402
平成19年3月31日 残高	514	356	157	636	83,620

4 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,686	5,278	591	10,226
2. 減価償却費		1,530	1,827	297	3,234
3. 退職給付引当金の増加額(又は減少額())		33	16	49	16
4. 貸倒引当金の増加額		52	68	16	143
5. 受取利息及び受取配当金		108	193	84	217
6. 支払利息		22	33	11	61
7. 為替差損益		34	107	72	211
8. 固定資産売却益		1	11	10	61
9. 固定資産除却損		10	148	137	45
10. 投資有価証券売却益		21	-	21	21
11. 連結子会社株式売却損		24	-	24	24
12. ゴルフ会員権評価損		6	-	6	6
13. 売上債権の減少額(又は増加額())		1,647	664	2,311	3,200
14. たな卸資産の増加額		557	81	476	594
15. 仕入債務の増加額(又は減少額())		1,529	374	1,904	1,563
16. その他		896	270	625	41
小 計		4,562	6,998	2,436	11,056
17. 利息及び配当金の受取額		101	195	94	201
18. 利息の支払額		26	32	6	56
19. 法人税等の支払額		2,172	2,298	125	4,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,464	4,864	2,399	7,101
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		967	2,394	1,427	2,192
2. 有形固定資産の売却による収入		1	16	15	72
3. 無形固定資産の取得による支出		1,304	1,226	78	2,754
4. 投資有価証券の取得による支出		104	1,086	982	258
5. 投資有価証券の売却による収入		41	-	41	41
6. 投資有価証券の償還による収入		10	-	10	10
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	4,572	4,572	-
8. 営業の譲受けによる支出		-	561	561	774
9. 貸付金の回収による収入		4	4	0	8
10. 定期預金の預入れによる支出		2,000	3,361	1,361	6,000
11. 定期預金の払戻しによる収入		-	3,000	3,000	3,000
12. その他		54	75	129	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,264	10,257	5,993	8,834
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		34	-	34	35
2. 短期借入金の返済による支出		-	19	19	35
3. 長期借入れによる収入		35	372	336	36
4. 長期借入金の返済による支出		129	109	19	249
5. 自己株式の取得による支出		4	4	0	8
6. 自己株式の売却による収入		190	103	87	246
7. 親会社による配当金の支払額		979	1,360	381	2,015
8. 少数株主への配当金の支払額		25	18	7	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		877	1,037	159	2,016
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	93	90	24
現金及び現金同等物の減少額		2,680	6,524	3,844	3,773
現金及び現金同等物の期首残高		34,402	30,690	3,712	34,402
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額		61	-	61	61
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		31,783	24,165	7,617	30,690

4 - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 26社
 主要な連結子会社名 「企業集団の状況」(10ページ)に記載しております。
 なお、テリマキヤン&アソシエイツ Inc. は買収により、アマノヨーロッパホールディングス N.V. は設立により、それぞれ当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。これら2社は、ともに開示府令第19条第7項に規定する特定子会社であります。
- (ロ) 非連結子会社の名称等 安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノエレクトロニクス(株)、
 エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.、アマノシステムズ九州(株)、
 アマノタイムビジネス(株)、アマノタイム&パッキング スペイン SA、
 アットパーク コリア CO., LTD.、以上7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

(イ) 持分法を適用した非連結子会社の数及び関連会社の数 0社

(ロ) 持分法非適用関連会社の名称 上海奇安機電設備有限公司
 パーキングス テクノロジー CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日(連結決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日(連結決算日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

4 - (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

追加情報

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

4-(7) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 29,163 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 30,684 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 29,926 百万円
中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、以下の科 目に含まれております。 受取手形 718 百万円 支払手形 47	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、以下の科 目に含まれております。 受取手形 757 百万円 支払手形 172 流動負債「その他」 1 (設備関係支払手形)	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形 の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満 期手形が、以下の科目に含ま れております。 受取手形 477 百万円 支払手形 50 流動負債「その他」 1 (設備関係支払手形)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,212 百万円 退職給付費用 489 役員退職慰労引当金繰入額 42 貸倒引当金繰入額 55 給料手当 4,914	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,262 百万円 役員賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 506 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 68 給料手当 5,471	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,256 百万円 役員賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 988 役員退職慰労引当金繰入額 89 貸倒引当金繰入額 52 給料手当 11,353
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しております ので、法人税等調整額を含め た金額で、一括掲記しており ます。	同 左	同 左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	81,257,829	-	-	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,167,156	2,635	156,000	1,013,791

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,043百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	81,257,829	-	-	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	971,355	2,834	83,000	891,189

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,364百万円	17円	平成19年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,366百万円	17円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,257,829	-	-	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,167,156	5,199	201,000	971,355

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,043百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,364百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,783 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000 現金及び現金同等物 <u>31,783</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,527 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,361 現金及び現金同等物 <u>24,165</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,690 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 現金及び現金同等物 <u>30,690</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 又は全 去 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,707	14,686	41,393	-	41,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,707	14,686	41,393	-	41,393
営業費用	22,355	12,976	35,331	1,362	36,694
営業利益	4,351	1,710	6,062	(1,362)	4,699
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,490	15,791	55,282	52,687	107,969
減価償却費	1,133	205	1,339	190	1,530
資本的支出	1,807	216	2,024	197	2,221

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 又は全 去 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,082	15,225	45,307	-	45,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,082	15,225	45,307	-	45,307
営業費用	25,795	13,073	38,869	1,417	40,287
営業利益	4,286	2,151	6,438	(1,417)	5,020
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,527	19,007	67,534	47,572	115,107
減価償却費	1,349	267	1,617	210	1,827
資本的支出	2,095	1,217	3,312	1,048	4,360

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 又は全 去 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,708	30,060	85,769	-	85,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,708	30,060	85,769	-	85,769
営業費用	46,625	26,332	72,957	2,667	75,625
営業利益	9,082	3,728	12,811	(2,667)	10,143
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,970	16,461	60,432	51,055	111,487
減価償却費	2,419	429	2,849	385	3,234
資本的支出	3,931	988	4,919	116	5,036

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,362 百万円
当中間連結会計期間	1,417 百万円
前連結会計年度	2,667 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前中間連結会計期間	52,687 百万円
当中間連結会計期間	47,572 百万円
前連結会計年度	51,055 百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,568	1,803	4,343	677	41,393	-	41,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	985	53	187	54	1,280	(1,280)	-
計	35,554	1,857	4,530	731	42,674	(1,280)	41,393
営業費用	29,820	1,648	4,458	685	36,613	81	36,694
営業利益	5,733	208	72	46	6,061	(1,361)	4,699
資産	42,461	3,016	7,321	2,696	55,495	52,474	107,969

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,995	2,484	5,824	1,002	45,307	-	45,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,401	64	131	66	1,665	(1,665)	-
計	37,397	2,549	5,956	1,069	46,973	(1,665)	45,307
営業費用	31,472	2,249	5,754	1,018	40,494	(207)	40,287
営業利益	5,924	300	202	50	6,478	(1,457)	5,020
資産	46,331	4,325	15,373	3,266	69,297	45,810	115,107

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,803	4,117	9,347	1,500	85,769	-	85,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,082	100	378	102	2,663	(2,663)	-
計	72,886	4,217	9,725	1,602	88,432	(2,663)	85,769
営業費用	60,781	3,790	9,530	1,468	75,570	55	75,625
営業利益	12,105	427	195	133	12,862	(2,719)	10,143
資産	45,997	3,656	9,182	2,972	61,809	49,677	111,487

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,362 百万円

当中間連結会計期間 1,417 百万円

前連結会計年度 2,667 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前中間連結会計期間 52,687 百万円

当中間連結会計期間 47,572 百万円

前連結会計年度 51,055 百万円

c . 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	1,947	4,348	721	114	7,132
連結売上高					41,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.7 %	10.5 %	1.7 %	0.3 %	17.2 %

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	2,741	5,832	1,067	144	9,785
連結売上高					45,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0 %	12.9 %	2.4 %	0.3 %	21.6 %

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,736	9,365	1,544	225	15,871
連結売上高					85,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.5 %	10.9 %	1.8 %	0.3 %	18.5 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー、スペイン

(4)その他の地域...中南米

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (自 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (自 平成19年 3月31日)
1株当たり 純資産額 1,000.58円	1株当たり 純資産額 1,062.09円	1株当たり 純資産額 1,033.61円
1株当たり 中間純利益 33.45円	1株当たり 中間純利益 39.15円	1株当たり 当期純利益 74.29円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 33.43円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 39.14円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 74.24円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び貸借対照表 の純資産の部の合計額(百万円)	80,836	86,050	83,620
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,290	85,356	82,984
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	545	693	636
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	1,013	891	971
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(千株)	80,244	80,366	80,286

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (自 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (自 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日) (自 平成19年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	2,682	3,145	5,961
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	2,682	3,145	5,961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,209	80,353	80,236
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	41	13	61
(うち自己株式取得方式に よるストック・オプション)	(41)	(13)	(61)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-	-

個別 5-(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	55,485	53.3	49,657	46.5	5,828	56,718	53.6
現金及び預金	27,591		20,718		6,872	27,457	
受取手形	5,700		5,266		434	5,353	
売掛金	14,042		15,313		1,271	15,845	
有価証券	-		499		499	500	
仕入製品及び製品	2,999		2,404		595	2,891	
仕掛品	1,076		987		88	1,004	
原材料及び貯蔵品	2,003		2,398		395	2,140	
仮払消費税等	387		437		49	-	
繰延税金資産	1,023		964		59	988	
その他	727		724		3	579	
貸倒引当金	68		58		10	42	
固定資産	48,569	46.7	57,068	53.5	8,498	49,089	46.4
有形固定資産	(17,935)	(17.3)	(19,372)	(18.2)	(1,437)	(18,120)	(17.1)
建物	9,765		10,287		521	9,489	
構築物	312		350		38	310	
機械及び装置	1,207		1,518		311	1,258	
車両及び運搬具	9		8		1	7	
工具器具及び備品	1,099		1,038		60	1,072	
土地	5,320		6,056		736	5,320	
建設仮勘定	219		111		107	661	
無形固定資産	(3,872)	(3.7)	(5,275)	(4.9)	(1,403)	(4,537)	(4.3)
のれん	160		450		290	-	
ソフトウェア	2,280		3,393		1,113	2,798	
ソフトウェア仮勘定	1,378		1,378		0	1,685	
その他	53		53		0	53	
投資その他の資産	(26,762)	(25.7)	(32,420)	(30.4)	(5,657)	(26,430)	(25.0)
投資有価証券	6,067		6,122		55	5,596	
関係会社株式	13,360		18,515		5,154	13,350	
関係会社出資金	49		82		32	82	
関係会社長期貸付金	440		560		120	470	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	260		289		29	229	
差入保証金	823		825		1	821	
繰延税金資産	1,997		2,246		249	2,076	
長期預金	1,500		1,500		-	1,500	
保険積立金	2,410		2,429		18	2,417	
その他	148		175		27	176	
貸倒引当金	295		326		30	289	
資産合計	104,054	100.0	106,725	100.0	2,670	105,807	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比 較 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	19,037	18.3	19,002	17.8	35	19,108	18.1
支払手形	312		458		145	240	
買掛金	10,339		9,907		431	10,509	
未払金	158		178		19	262	
未払費用	1,639		1,663		24	1,653	
未払法人税等	1,658		1,788		129	1,886	
未払消費税等	-		-		-	122	
前受金	927		859		67	892	
預り金	276		287		10	268	
従業員預り金	1,419		1,467		47	1,451	
仮受消費税等	512		575		62	-	
賞与引当金	1,660		1,725		65	1,706	
役員賞与引当金	-		14		14	29	
その他	133		75		57	85	
固定負債	4,831	4.6	4,867	4.6	35	4,910	4.6
退職給付引当金	4,163		4,204		40	4,207	
役員退職慰労引当金	667		662		5	703	
負債合計	23,869	22.9	23,869	22.4	0	24,019	22.7
(純資産の部)							
株主資本	79,597	76.5	82,471	77.3	2,873	81,274	76.8
資本金	18,239	17.5	18,239	17.1	-	18,239	17.2
資本剰余金	19,501	18.8	19,556	18.3	54	19,520	18.5
資本準備金	19,292		19,292		-	19,292	
その他資本剰余金	208		263		54	228	
利益剰余金	42,683	41.0	45,406	42.6	2,723	44,307	41.9
利益準備金	2,385		2,385		-	2,385	
その他利益剰余金	(40,298)		(43,021)		(2,723)	(41,922)	
建物圧縮積立金	33		32		1	32	
別途積立金	10,881		10,881		-	10,881	
繰越利益剰余金	29,383		32,108		2,724	31,009	
自己株式	827	0.8	730	0.7	96	794	0.8
評価・換算差額等	587	0.6	384	0.3	203	514	0.5
その他有価証券評価差額金	587	0.6	384	0.3	203	514	0.5
純資産合計	80,185	77.1	82,855	77.6	2,670	81,788	77.3
負債純資産合計	104,054	100.0	106,725	100.0	2,670	105,807	100.0

5-(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	33,274	100.0	34,965	100.0	1,691	5.1	68,187	100.0
売 上 原 価	19,265	57.9	20,800	59.5	1,534	8.0	39,414	57.8
売 上 総 利 益	14,008	42.1	14,165	40.5	157	1.1	28,773	42.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(10,094)	(30.3)	(10,217)	(29.2)	(123)	1.2	(20,341)	(29.8)
販 売 費	8,118		8,041		77		16,422	
一 般 管 理 費	1,975		2,176		200		3,918	
営 業 利 益	3,913	11.8	3,948	11.3	34	0.9	8,431	12.4
営 業 外 収 益	(346)	(1.0)	(562)	(1.6)	(216)	62.4	(642)	(0.9)
受取利息及び配当金	128		188		59		237	
そ の 他	217		374		157		404	
営 業 外 費 用	(284)	(0.9)	(147)	(0.4)	(137)	48.3	(510)	(0.7)
支 払 利 息	7		7		0		15	
の れ ん 償 却	160		-		160		320	
そ の 他	117		139		22		175	
経 常 利 益	3,975	11.9	4,363	12.5	388	9.8	8,563	12.6
特 別 利 益	(60)	(0.2)	(-)	(-)	(60)	100.0	(75)	(0.1)
投資有価証券売却益	21		-		21		21	
関係会社株式売却益	39		-		39		39	
そ の 他	0		-		0		14	
特 別 損 失	(16)	(0.0)	(148)	(0.5)	(131)	814.3	(50)	(0.1)
固定資産除却損	9		148		138		43	
ゴルフ会員権評価損	6		-		6		6	
税引前中間(当期)純利益	4,020	12.1	4,215	12.0	195	4.9	8,589	12.6
法人税、住民税及び事業税	1,684	5.1	1,752	5.0	67	4.0	3,466	5.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	119	0.2
中間(当期)純利益	2,336	7.0	2,463	7.0	127	5.5	5,003	7.3

5 - (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							建物圧縮積立金	別途積立金			
平成18年3月31日 残高	18,239	19,292	145	19,438	2,385	34	10,881	28,145	41,446	950	78,174
中間会計期間中 の変動額											
建物圧縮積立 金の取崩						1		1	-		-
剰余金の配当 利益処分によ る役員賞与								1,041	1,041		1,041
								58	58		58
中間純利益								2,336	2,336		2,336
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			63	63						127	190
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	63	63	-	1	-	1,238	1,236	122	1,423
平成18年9月30日 残高	18,239	19,292	208	19,501	2,385	33	10,881	29,383	42,683	827	79,597

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	798	798	78,973
中間会計期間中 の変動額			
建物圧縮積立 金の取崩			-
剰余金の配当 利益処分によ る役員賞与			1,041
			58
中間純利益			2,336
自己株式の取得			4
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	210	210	190
中間会計期間中 の変動額合計	210	210	1,212
平成18年9月30日 残高	587	587	80,185

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881	31,009	44,307	794	81,274	
中間会計期間中 の変動額												
建物圧縮積立 金の取崩											-	
剰余金の配当								1,364	1,364		1,364	
中間純利益								2,463	2,463		2,463	
自己株式の取得										4	4	
自己株式の処分			35	35						67	103	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	35	35	-	-	-	1,098	1,098	63	1,197	
平成19年9月30日 残高	18,239	19,292	263	19,556	2,385	32	10,881	32,108	45,406	730	82,471	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	514	514	81,788
中間会計期間中 の変動額			
建物圧縮積立 金の取崩			-
剰余金の配当			1,364
中間純利益			2,463
自己株式の取得			4
自己株式の処分			103
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	129	129	129
中間会計期間中 の変動額合計	129	129	1,067
平成19年9月30日 残高	384	384	82,855

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,239	19,292	145	19,438	2,385	34	10,881	28,145	41,446	950	78,174
事業年度中の変動額											
建物圧縮積立金の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当 利益処分による 役員賞与								2,084	2,084		2,084
								58	58		58
当期純利益								5,003	5,003		5,003
自己株式の取得										8	8
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)			82	82						163	246
事業年度中の 変動額合計	-	-	82	82	-	2	-	2,863	2,861	155	3,099
平成19年3月31日 残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881	31,009	44,307	794	81,274

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	798	798	78,973
事業年度中の 変動額			
建物圧縮積立 金の取崩			-
剰余金の配当 利益処分によ る役員賞与			2,084
			58
当期純利益			5,003
自己株式の取得			8
自己株式の処分 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)			246
	284	284	284
事業年度中の 変動額合計	284	284	2,815
平成19年3月31日 残高	514	514	81,788

5 - (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。

(6)投資損失引当金
関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日(期末日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 - (5) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

追加情報

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

5 - (6) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 26,145 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 26,938 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 26,673 百万円
保証債務 421 百万円 うち外貨建て 2,479 千US\$ 996,875 千Won)	保証債務 755 百万円 うち外貨建て 937 千US\$ 5,059,375 千Won)	保証債務 328 百万円 うち外貨建て 1,762 千US\$) 928,125 千Won)
中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、以下の科目に含ま れております。 受取手形 717 百万円 支払手形 47	中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、以下の科目に含ま れております。 受取手形 757 百万円 支払手形 172 流動負債「その他」 1 (設備関係支払手形)	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関 の休日であったため、次の期 末日満期手形が、以下の科目 に含まれております。 受取手形 477 百万円 支払手形 50 流動負債「その他」 1 (設備関係支払手形)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
営業外収益の主要項目 有価証券利息 7 百万円 受取配当金 107 為替差益 47	営業外収益の主要項目 有価証券利息 10 百万円 受取配当金 114 為替差益 184	営業外収益の主要項目 有価証券利息 13 百万円 受取配当金 180 為替差益 62
法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しております ので、法人税等調整額を含め た金額で、一括掲記してあり ます。	同 左	同 左

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,167,156	2,635	156,000	1,013,791

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	971,355	2,834	83,000	891,189

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔自 平成19年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔自 平成19年 3月31日〕
1株当たり 純資産額 999.27円	1株当たり 純資産額 1,030.97円	1株当たり 純資産額 1,018.70円
1株当たり 中間純利益 29.13円	1株当たり 中間純利益 30.66円	1株当たり 当期純利益 62.36円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 29.11円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 30.65円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 62.31円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表 の純資産の部の合計額(百万円)	80,185	82,855	81,788
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,185	82,855	81,788
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	1,013	891	971
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(千株)	80,244	80,366	80,286

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔自 平成18年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔自 平成19年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔自 平成19年 3月31日〕
中間損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	2,336	2,463	5,003
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	2,336	2,463	5,003
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,209	80,353	80,236
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	41	13	61
(うち自己株式取得方式に よるストック・オプション)	(41)	(13)	(61)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-	-

6. 部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
(時間情報システム事業)		%		%		%		%
情報システム	6,306	18.9	6,819	19.5	512	8.1	13,219	19.4
時間管理機器	2,388	7.2	2,356	6.8	31	1.3	4,818	7.1
パーキングシステム	12,207	36.7	12,914	36.9	707	5.8	24,767	36.3
小 計	20,902	62.8	22,090	63.2	1,188	5.7	42,804	62.8
(環境関連システム事業)								
環境システム	9,266	27.9	9,852	28.2	586	6.3	19,161	28.1
クリーンシステム	3,105	9.3	3,022	8.6	83	2.7	6,221	9.1
小 計	12,371	37.2	12,875	36.8	503	4.1	25,383	37.2
合 計	33,274	100.0	34,965	100.0	1,691	5.1	68,187	100.0
内 輸出売上高	1,292	3.9	1,874	5.4	582	45.1	2,987	4.4